

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千米ドル)	2,983,102 (871,942)	1,991,229 (615,708)	3,899,748
営業利益又は営業損失()	(千米ドル)	53,666	41,214	317,552
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()又は 税引前損失()	(千米ドル)	10,604	30,939	344,300
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)損失() (第3四半期連結会計期間)	(千米ドル)	26,732 (81,897)	13,006 (2,136)	363,975
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千米ドル)	33,645	243,030	297,650
親会社の所有者に帰属する持分	(千米ドル)	863,783	775,719	532,541
資産合計	(千米ドル)	3,421,612	3,155,060	3,425,542
基本的1株当たり四半期 利益又は基本的1株当たり 四半期(当期)損失() (第3四半期連結会計期間)	(米ドル)	0.47 (1.45)	0.23 (0.04)	6.46
希薄化後1株当たり四半期 利益又は希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失()	(米ドル)	0.47	0.23	6.46
親会社所有者帰属持分比率	(%)	25.2	24.6	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	17,947	435,872	152,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	140,552	65,138	220,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	69,249	43,862	265,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千米ドル)	522,275	383,987	810,131

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記の指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

連結経営指標等の邦貨による併記情報

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	333,958 (97,614)	288,349 (89,160)	448,510
営業利益又は営業損失() (百万円)	6,007	5,968	36,521
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()又は 税引前損失() (百万円)	1,187	4,480	39,597
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)損失() (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,992 (9,168)	1,883 (309)	41,860
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,766	35,193	34,232
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	96,700	112,332	61,247
資産合計 (百万円)	383,049	456,884	393,971
基本的1株当たり四半期 利益又は基本的1株当たり 四半期(当期)損失() (円) (第3四半期連結会計期間)	53.10 (162.67)	33.41 (5.49)	742.75
希薄化後1株当たり四半期 利益又は希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失() (円)	53.10	33.40	742.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,009	63,118	17,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,734	9,432	25,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,752	6,351	30,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,468	55,605	93,173

(注) 「円」で表示している金額は、便宜上の換算として、それぞれ2021年12月期第3四半期 1米ドル=111.95円 (2021年9月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2022年12月期第3四半期 1米ドル=144.81円 (2022年9月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2021年12月期 1米ドル=115.01円 (2021年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)の換算レートに基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、「2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)「経営成績の分析」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限措置が徐々に緩和され、経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費や企業収益などについて持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安進行や原材料価格の高騰等により、不透明感が増す状況で推移しました。一方、世界経済については、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国のロックダウンの影響等により、一部の国々では持ち直しに鈍化が見られたものの、総じて経済正常化が進み回復基調となりました。

原油価格は、EUによるロシア産原油の禁輸措置の導入を発端に、供給不足が強まるとの見方などから、一時1バレル120米ドル台前半へ上昇したものの、その後中国経済の下振れや、主要先進国の金融引き締めによる景気後退への懸念からエネルギー需要が減少するとの見方が強まり、1バレル80米ドル近辺まで下落しました。こうした環境下、世界的な脱炭素の流れは避けられないものの、安定したエネルギー供給を維持する観点から、石油会社による一定の深海油田開発プロジェクトは継続すると見られ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は、当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、今後も安定した成長が期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、再生可能エネルギーの更なる普及、デジタル技術の進化など大きく変化しています。当社グループではこうした事業環境の変化を捉え、既存事業で確実に収益を確保しつつ、浮体式洋上風力発電、海底資源開発、デジタルソリューション事業など、将来の収益源の育成も着実に進めてまいります。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、FPS0建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は830,885千米ドル（前年同期は2,579,736千米ドル）となりました。売上収益はFPS0建造工事の進捗により1,991,229千米ドル（前年同期は2,983,102千米ドル）となりました。

利益面では、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建造工事の収益率の低下による影響が当期にも及んでいることや、ブラジルで操業するFPS0等に対する追加的な修繕費用等の発生による利益の押し下げ要因があったものの、比較的収益率の高い建造工事の進捗や、チャーター事業の収益の積み上げなどにより、営業利益は41,214千米ドル（前年同期は営業損失53,666千米ドル）となりました。

また、米ドル高による為替差損の発生やFPS0を保有する関連会社に対する追加融資に対して損失評価引当金を計上したことなどにより金融費用が増加したことで、税引前四半期利益は30,939千米ドル（前年同期は税引前四半期損失10,604千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13,006千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失26,732千米ドル）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物の減少により、前連結会計年度末比270,481千米ドル減少して3,155,060千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末比512,529千米ドル減少して2,358,253千米ドルとなりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末比242,047千米ドル増加して796,807千米ドルとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して426,143千円減少し、383,987千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、435,872千円（前年同期は17,947千円の使用）となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得た資金は、65,138千円（前年同期は140,552千円の使用）となりました。これは、主に長期貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、43,862千円（前年同期は69,249千円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金については、社債及び借入金、並びに自己資金により充当しております。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、リース負債を含めて452,024千円となり、前連結会計年度末と比較して18,035千円減少しました。これは、主に借入金の減少によるものであります。

資金の流動性については、主要銀行とのコミットメントライン契約を継続しており、上記の現金及び現金同等物と合わせて十分な流動性を確保しております。

(5) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7,542千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	56,408	-	30,122	-	30,852

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,389,700	563,897	-
単元未満株式	普通株式 17,400	-	-
発行済株式総数	56,408,000	-	-
総株主の議決権	-	563,897	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式報酬制度信託口」が保有する当社株式37,200株(議決権数372個)が含まれております。

【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(注) 「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式37,200株(0.07%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		810,131	383,987
営業債権及びその他の債権		379,394	529,708
契約資産		704,730	508,848
貸付金	8	14,176	-
その他の金融資産	8	14,171	28,831
その他の流動資産		138,134	157,420
流動資産合計		2,060,740	1,608,796
非流動資産			
有形固定資産		51,366	62,530
無形資産		80,845	73,087
持分法で会計処理されている投資		739,046	954,058
貸付金	8	398,562	354,725
その他の金融資産	8	13,278	14,543
繰延税金資産		54,941	56,673
その他の非流動資産		26,760	30,645
非流動資産合計		1,364,801	1,546,264
資産合計		3,425,542	3,155,060

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,356,472	1,013,709
契約負債		405,807	401,801
社債及び借入金	8	426,867	7,064
未払法人所得税		40,564	53,396
引当金		237,013	164,808
その他の金融負債	8	94,549	101,171
その他の流動負債		103,483	68,661
流動負債合計		2,664,758	1,810,613
非流動負債			
社債及び借入金	8	55	390,872
繰延税金負債		8	505
確定給付負債		54,693	53,528
引当金		80,597	54,938
その他の金融負債	8	23,584	33,195
その他の非流動負債		47,084	14,600
非流動負債合計		206,024	547,640
負債合計		2,870,782	2,358,253
資本			
資本金		282,292	282,292
資本剰余金		280,711	280,660
利益剰余金		85,957	98,969
自己株式		1,291	1,092
その他の資本の構成要素		115,129	114,890
親会社の所有者に帰属する持分合計		532,541	775,719
非支配持分		22,218	21,087
資本合計		554,759	796,807
負債及び資本合計		3,425,542	3,155,060

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	6	2,983,102	1,991,229
売上原価		2,956,403	1,917,566
売上総利益		26,699	73,663
販売費及び一般管理費		102,917	112,449
持分法による投資利益		7,740	66,908
その他の収益		14,882	13,119
その他の費用		72	26
営業利益又は営業損失()		53,666	41,214
金融収益		49,352	50,104
金融費用		6,290	60,379
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		10,604	30,939
法人所得税費用		14,127	18,561
四半期利益又は四半期損失()		24,731	12,378

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,732	13,006
非支配持分		2,001	628
四半期利益又は四半期損失()		24,731	12,378

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()		0.47	0.23
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()		0.47	0.23

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		871,942	615,708
売上原価		888,292	597,089
売上総利益又は売上総損失()		16,349	18,619
販売費及び一般管理費		38,868	38,192
持分法による投資利益		26,164	18,451
その他の収益		490	3,357
その他の費用		7	1
営業利益又は営業損失()		80,899	2,233
金融収益		14,151	12,886
金融費用		1,837	9,015
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		68,584	6,104
法人所得税費用		12,261	8,939
四半期損失()		80,846	2,835
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		81,897	2,136
非支配持分		1,051	698
四半期損失()		80,846	2,835

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期損失()		1.45	0.04
希薄化後1株当たり四半期損失()		1.45	0.04

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は四半期損失()		24,731	12,378
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債の再測定		151	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		151	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		24,829	1,083
在外営業活動体の換算差額		2,025	821
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		82,637	227,976
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		59,833	229,880
税引後その他の包括利益合計		59,985	229,885
四半期包括利益合計		35,254	242,264
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		33,645	243,030
非支配持分		1,609	766
四半期包括利益合計		35,254	242,264

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失()		80,846	2,835
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債の再測定		50	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		50	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		5,899	2,439
在外営業活動体の換算差額		7,470	1,543
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		16,355	70,508
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,985	74,490
税引後その他の包括利益合計		3,036	74,492
四半期包括利益合計		77,809	71,657
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		78,679	72,418
非支配持分		869	760
四半期包括利益合計		77,809	71,657

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千米ドル)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2021年1月1日残高		282,292	280,742	463,852	1,553	-	161,648
四半期損失()		-	-	26,732	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	151	58,200
四半期包括利益合計		-	-	26,732	-	151	58,200
親会社の所有者に対する配当金	5	-	-	18,980	-	-	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	84	-	262	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	151	-	151	-
所有者との取引額合計		-	84	18,828	262	151	-
2021年9月30日残高		282,292	280,657	418,291	1,291	-	103,447

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2021年1月1日残高		14,745	176,394	848,940	18,908	867,849
四半期損失()		-	-	26,732	2,001	24,731
その他の包括利益		2,025	60,378	60,378	392	59,985
四半期包括利益合計		2,025	60,378	33,645	1,609	35,254
親会社の所有者に対する配当金	5	-	-	18,980	-	18,980
非支配持分に対する配当金		-	-	-	620	620
株式報酬取引		-	-	177	-	177
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	151	-	-	-
所有者との取引額合計		-	151	18,802	620	19,422
2021年9月30日残高		12,720	116,167	863,783	19,897	883,680

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千米ドル)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2022年1月1日残高		282,292	280,711	85,957	1,291	-	90,866
四半期利益		-	-	13,006	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5	229,242
四半期包括利益合計		-	-	13,006	-	5	229,242
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	51	-	198	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	5	-	5	-
所有者との取引額合計		-	51	5	198	5	-
2022年9月30日残高		282,292	280,660	98,969	1,092	-	138,376

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2022年1月1日残高		24,262	115,129	532,541	22,218	554,759
四半期利益		-	-	13,006	628	12,378
その他の包括利益		777	230,024	230,024	138	229,885
四半期包括利益合計		777	230,024	243,030	766	242,264
非支配持分に対する配当金		-	-	-	364	364
株式報酬取引		-	-	147	-	147
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	5	-	-	-
所有者との取引額合計		-	5	147	364	217
2022年9月30日残高		23,485	114,890	775,719	21,087	796,807

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		10,604	30,939
減価償却費及び償却費		26,788	29,358
引当金の増減額(は減少)		11,999	98,701
確定給付負債の増減額(は減少)		1,473	1,164
金融収益及び金融費用		43,062	10,275
持分法による投資損益(は益)		7,740	66,908
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		62,824	161,132
契約資産の増減額(は増加)		353,558	195,877
その他の流動資産の増減額(は増加)		161,419	12,089
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		219,508	343,646
契約負債の増減額(は減少)		6,945	3,577
その他の流動負債の増減額(は減少)		5,238	29,445
その他		12,209	43,014
小計		80,575	493,231
利息の受取額		30,914	31,391
配当金の受取額		51,389	46,229
利息の支払額		3,820	11,750
法人所得税の支払額		15,856	8,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,947	435,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増減額(は増加)		82,987	14,204
長期貸付けによる支出		33,500	22,500
長期貸付金の回収による収入		-	60,604
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		8,769	5,385
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		-	9,749
持分法で会計処理されている投資の清算による収入		-	8,464
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		15,296	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,552	65,138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		11,000	-
長期借入れによる収入		136,000	-
長期借入金の返済による支出		47,602	29,172
リース負債の返済による支出		16,160	15,737
自己株式の純増減額(は増加)		262	198
配当金の支払額	5	18,970	19
非支配持分への配当金の支払額		620	364
助成金の受取額		2,389	664
デリバティブの決済による収入		2,951	568
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,249	43,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,623	11,547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		94,874	426,143
現金及び現金同等物の期首残高		617,149	810,131
現金及び現金同等物の四半期末残高		522,275	383,987

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井海洋開発株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分から構成されております。当社グループの主な事業内容は、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース、チャーター及びオペレーションであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月8日に当社代表取締役社長金森健及び当社取締役常務執行役員高野育浩によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の「注記3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である米ドルを表示通貨としており、千米ドル未満の端数は切り捨てております。

(4) 判断及び見積りの使用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成する際に、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額、及び報告期間の末日における偶発負債の開示に影響を及ぼす会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っておりますが、実績がこれらの見積りとは異なることがあります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、現時点においてウクライナ情勢の当社グループへの影響は軽微なものと判断しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

5. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	11,281	0.20	2020年12月31日	2021年3月24日
2021年8月3日 取締役会	普通株式	7,698	0.14	2021年6月30日	2021年9月7日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式報酬制度」が保有する当社株式に対する配当金が、2021年3月23日の定時株主総会決議では10千米ドル、2021年8月3日の取締役会の決議では6千米ドルが含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

6. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の分解及び地域別に関する情報は、以下のとおりであります。

(1) 収益の分解

(単位：千米ドル)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
建造工事	2,449,691	1,316,699
オペレーション	520,425	654,935
その他	12,986	19,595
合計	2,983,102	1,991,229

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 地域別に関する情報

(単位：千米ドル)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
ブラジル	2,243,356	1,256,294
セネガル	319,862	348,675
ガーナ	134,865	139,106
メキシコ	126,825	125,158
コートジボワール	47,608	52,442
その他	110,584	69,551
合計	2,983,102	1,991,229

(注) 売上収益は顧客の所在国を基礎として分類しております。

7. 1 株当たり利益

- (1) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()は、以下のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位:米ドル)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株 当たり四半期損失()	0.47	0.23
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後 1株当たり四半期損失()	0.47	0.23

第3四半期連結会計期間

(単位:米ドル)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期損失()	1.45	0.04
希薄化後1株当たり四半期損失()	1.45	0.04

- (2) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は四半期損失()(千米ドル)	26,732	13,006
四半期利益調整額(千米ドル)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は四半期損失()(千米ドル)	26,732	13,006
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,358	56,367
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	-	26
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,358	56,393

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、39千株(前第3四半期連結累計期間において48千株)であります。

- 2 前第3四半期連結累計期間において、株式報酬(24千株)は、逆希薄化効果を有することから、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失() (千米ドル)	81,897	2,136
四半期利益調整額(千米ドル)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失() (千米ドル)	81,897	2,136
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,362	56,369
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,362	56,369

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、37千株(前第3四半期連結会計期間において44千株)であります。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、株式報酬(21千株及び25千株)は、逆希薄化効果を有することから、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

8. 金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、貸付金、社債及び借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金	412,739	435,022	354,725	331,057
社債及び借入金	426,922	429,623	397,936	371,746

(注) 1年内回収予定の貸付金及び1年内返済予定の借入金は、それぞれ貸付金及び借入金に含めて表示しております。

金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

(貸付金)

貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を公正価値評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、公正価値が帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

貸付金、社債及び借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	955	-	955
その他	-	410	-	410
合計	-	1,366	-	1,366
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	6,858	-	6,858
合計	-	6,858	-	6,858

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	937	-	937
その他	-	410	-	410
合計	-	1,348	-	1,348
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,771	-	4,771
合計	-	4,771	-	4,771

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、当社財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。